令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実績及び効果検証結果

計画書NO	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	計画額（千円）					実績額（千円）					計画時の成果目標	効果検証			
							総事業費	財源内訳				総事業費	財源内訳					4段階評価	事業実績（定量的な効果）	事業効果（定性的な効果）	目標の達成状況
								国県補助金	交付金充当額	起債	その他		国県補助金	交付金充当額	起債	その他					
							799,345	0	799,345	0	0	755,265	0	750,059	0	5,206					
1	単	物価高騰重点支援給付金事業（R5住民税均等割非課税世帯分）	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R5年度分の住民税非課税世帯へ7万千円を支給する	R6.1	R6.4	12,608	0	12,608	0	0	12,607	0	12,607	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	非常に効果があった。	【給付費】 R5年度 住民税非課税世帯：123世帯　8,610千円 ★繰越明許費 【給付費】 R5年度 住民税非課税世帯：57世帯　3,990千円 【事務費】 7,150円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等に対し、給付金を支給した。	5717世帯/5859世帯 達成率97.6%
2	単	物価高騰重点支援給付金事業 （R6非課税、R5均等割のみ課税、こども加算）、定額減税補足給付金事業	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度均等割のみ課税世帯へ10万千円、令和6年度非課税世帯へ10万千円、令和6年度均等割のみ課税世帯へ10万千円、子ども加算として5万千円を支給する。	R6.7	R6.12	432,028	0	432,028	0	0	425,720	0	425,720	0	0	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	非常に効果があった。	【給付費】 ・R5年度 住民税均等割のみ課税世帯：230世帯　23,000千円 ★繰越明許費 ・R6年度　住民税非課税化世帯：529世帯 52,900千円 ・R6年度　住民税均等割のみ課税化世帯：337世帯 33,700千円 【子ども加算】 ・R5年度 住民税非課税世帯分：17人（10世帯）　850千円 ・R5年度 住民税均等割のみ課税世帯分：196人（104世帯）　9,800千円 ★繰越明許費 ・R6年度　住民税非課税化世帯：85人（47世帯） 4,250千円 ・R6年度　住民税均等割のみ課税化世帯：58人（32世帯）2,900千円 【事務費】 2,252,367円（★繰越明許費256,148円＋諸年1996,219円） 【給付費】 定額減税補足給付金（調整給付）：7,224人（被扶養者5,713人）293,320千円 【事務費】 2,747,633円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等に対し、給付金を支給した。	R5年度 住民税均等割のみ世帯 1137世帯/1160世帯 達成率98.0% R6年度 住民税非課税化、均等割のみ課税化世帯 866世帯/898世帯 達成率96.4% こども加算 666人/668人 達成率99.7% 定額減税補足給付金（調整給付） 7,224人/7,472人 達成率96.6%
3	単																				
4	単																				
5	単	No.3～No.6は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																			
6	単																				
7	単	令和６年度物価高騰重点支援給付金事業 【物価高騰重点支援給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和６年度住民税均等割非課税世帯へ30千円、子ども加算として20千円を支給する。	R7.1	R7.8	211,000	0	211,000	0	0	196,480	0	196,480	0	0	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	非常に効果があった。	【給付費】 R6年度 住民税非課税世帯：5599世帯　167,970千円 子ども加算：430人（252世帯）8,600千円 【事務費】 2,722,987円 ★繰越明許費 【給付費】 R6年度 住民税非課税世帯：77世帯　2,310千円 子ども加算：12人（6世帯）240千円 【事務費】 271,711円 【給付費】 R7年度 定額減税補足給付金（不足額給付）：499人（被扶養者372人）14,100千円 【事務費】 265,402円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯に対し、給付金を支給した。	R6年度 住民税非課税世帯 5599世帯/5708世帯 達成率98.0% R7年度 定額減税補足給付金（不足額給付） 5,099人/5,273人 達成率96.6%
8	単																				
9	単	No.8～No.10は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																			
10	単																				
11	単	物価高騰重点支援給付金事業費（家計急変世帯分）	福祉課	物価高騰重点支援給付金事業（家計急変世帯分）	R6.4	R6.4	70	0	70	0	0	70	0	70	0	0	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	非常に効果があった。	家計急変：１世帯　７０千円	家計急変により住民税非課税世帯と同等の状況にある世帯に対し、給付金を支給した。	達成率　100%
12	単	学校給食等に係る負担軽減事業	学校教育課 子ども子育て課	小中学校・保育所等の給食等において物価高騰等による保護者負担金の増額を抑制するため、小中学校分の給食材料費や市立保育所、認定こども園の給食材料費を支援する。	R6.4	R7.3	20,648	0	20,648	0	0	18,198	0	18,198	0	0	安定した事業実施に係る対象者の負担増額 0円	非常に効果があった	（小・中学校） ・教材料費への補助　13,356千円 （保育所、認定こども園、地域型保育事業所） ・物価高騰に係る給食費補助（市立保育所） 1,054千円 ・物価高騰に係る給食費補助（市立認定こども園） 801千円 ・物価高騰等緊急対策補助金（私立認定こども園等） 2,087千円	保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った安定した給食の提供を継続することができた。	（小・中学校） 達成率100% （保育所・認定こども園） 達成率100%
13	単	高齢者福祉施設等における食事に係る負担軽減事業	介護福祉課 福祉課	物価高が続く中で、高齢者福祉施設・障害福祉施設における食事提供に係る事業者への補助等を実施し、利用者負担金等の増額を抑制し、もって利用者等の経済的負担を軽減する。	R6.4	R6.12	36,940	0	36,940	0	0	21,307	0	21,307	0	0	安定した事業実施に係る対象者の負担増額抑制に寄与するよう事業者を支援する	非常に効果があった。	（高齢者施設等） 高齢者施設等に対する食材料費高騰対策補助金 21,307千円 入所系延べ120,527人、通所系延べ53,910食 （障害者施設等） 高齢者施設等に対する食材料費高騰対策補助金 950千円 入所系・通所系合計　延べ19,802食	物価高騰対策として、食費の一部を助成したことにより、市内高齢者施設の食費値上げを抑制し、利用者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスを保った食事提供に寄与した。	達成率　100%
14	単	No.14は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																			
15	単	飼料高騰対策事業	農政課	飼料価格高騰の影響を受ける畜産業者を支援し、事業の安定継続を支援するため、飼料価格高騰緊急対策補助金を支給する。	R6.4	R7.3	18,000	0	18,000	0	0	16,807	0	16,807	0	0	対象者への支援交付金交付率9割	効果があった。	飼料価格高騰緊急対策補助金 16,807千円 交付対象酪農家数：酪農家33件　肥育農家12件 交付頭数計：乳牛1228頭　肥育牛1509頭	飼料や光熱費の高騰により打撃を受ける畜産農家に対し支援を行うことで経営の補助を図り、事業継続を促すことができた。	対象者への支援交付金交付率　100%
16	単	プレミアム付き商品券事業	商工観光課	物価高が続く中で、市民等の経済的負担軽減のため、スマホアプリ等によるプレミアム付き商品券発行を実施する。	R6.4	R7.3	68,000	0	68,000	0	0	64,026	0	58,820	0	5,206	還元されたプレミアム分の使用による負担軽減額　35,000千円	効果があった。	プレミアム付デジタル商品券 販売数　33,668口（発行36,500口） プレミアム還元額　1,000円/口 【成果】 プレミアム還元額 33,330千円	20%還元のプレミアム付き商品券の販売を行うことで、物価高騰等による市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域経済の底支えに寄与することができた。 また、スマートフォンを活用したデジタル媒体での事業実施により、市内におけるキャッシュレス決済の促進が図られた。	プレミアム還元額 33,330千円／ 35,000千円 達成率　95.2%
17	単	物価高騰重点支援給付金事業 （こども加算キャッチアップ分）	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5均等割のみ課税世帯において子ども加算の対象であったが期限までに支給されなかったものに対する子ども加算相当額の給付として50千円、 事務費　1千円	R6.12	R6.12	51	0	51	0	0	50	0	50	0	0	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	非常に効果があった。	【給付費】 家計急変世帯への子ども加算：１人（１世帯） 50千円 【事務費】 110円	家計急変により住民税均等割のみ課税世帯と同等の状況にある世帯を対し、給付金を支給した。	達成率　100%
18	単	No.18は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																			